

通史編について（編集長たたき台）

1 執筆の進め方

部会ごとに分担執筆

2 構成（別紙編集長たたき台案）

年代→分野の順で分ける

通史編1 戦後～1970年代半ば（①政治・行政 ②産業・経済 ③社会・文化・教育）

通史編2 1970年代半ば以降（①政治・行政 ②産業・経済 ③社会・文化・教育）

3 スケジュール

- ・ R6年3月下旬～ 部会ごとに検討 目次のたたき台（各部会案）
- ・ R6年5月 企画編集部会で検討 目次のたたき台（企画編集部会案）、執筆要領（企画編集部会案）
- ・ R6年6月 道史編さん委員会で審議 目次のたたき台（案）、執筆要領（案）
- ・ R6年7月～ 執筆開始（1年間目途、企画編集部会で適宜進捗把握）

4 その他

(1) 原稿執筆の補佐等

- ・ 作図、作表等 ・ 関連文献、書籍検索、借り受け、購入、一覧表作成等 ・ 執筆スペースの提供 など

(2) 執筆原稿の閲読方法

①閲読（部会長・部会長が選ぶ部会委員） → ②編集長が確認・校閲 → ③執筆者修正等 → ④企画編集部会で案決定

※事務局（編さん室）による補佐態勢（①②）を検討

通史編の構成（編集長たたき台）

- ・編さん計画 本文 980頁×2巻 = 1,960頁
- ・（資料編の解説と同様の段組とした場合） 1頁 = 52字×19行 = 988字 = 400字詰め原稿用紙 2.47枚
- ・本文 1,960頁 = 400字詰め原稿用紙 4,841枚
- ・配分 政治・行政：産業・経済：社会文化：教育 = 1：1：0.65：0.35（資料編の割合による。）

通史編1	通史編2
<p>序章（通史編の概観） 40頁</p> <p>第1編（終戦～1970年代半ばの北海道） 960頁</p> <p>第1章 政治・行政（320頁） 田中〈1947～59〉町村〈1959～71〉、堂垣内（1971～83）</p> <p>第2章 産業・経済（320頁） 戦後混乱期〈1945～50〉、復興期〈1950～60〉 高度経済成長期（1960～80）（注）</p> <p>第3章 社会・文化（205頁）</p> <p>第4章 教育（115頁）</p> <p>※『新北海道史 第6巻 通説5』と記述が重なる巻</p>	<p>第2編（1970年代半ば以降の北海道） 960頁</p> <p>第1章 政治・行政（320頁） 堂垣内（1971～83）横路（1983～95）堀（1995～03）</p> <p>第2章 産業・経済（320頁） 高度経済成長期（1960～80）高度成長期以後（1980～）（注）</p> <p>第3章 社会・文化（210頁）</p> <p>第4章 教育（110頁）</p> <p>※新たに書き起こす巻</p>

注）奥田委員による時期区分

(参考) 新北海道史 第六巻 通説五

1頁 = 52字×17行 = 884字 = 400字詰め原稿用紙 2.21枚
 本文 = 1,490頁 = 400字詰め原稿用紙 3,293枚

第八編 戦後の北海道

口絵 1頁(折り込み)

巻頭言 3頁

第一章 戦後の混乱 86頁(P3~88) 5.8%

第一節 日本の降伏 — ポツダム宣言 二 無条件降伏

第二節 ソ連軍の樺太、千島占領 — 樺太の占領 二 千島の占領

第三節 連合軍の北海道進駐 — 進駐の経過 二 占領政策の展開

第四節 復員者および引揚者の帰還 — 復員者の帰還 二 引揚げの促進と援護

第五節 生活の混乱 — 食糧の危機 二 衣料その他の欠乏 三 住宅事情の悪化 四 電力・石炭の不足と交通難
 五 インフレーションと失業問題

第二章 地方自治の民主化 120頁(P89~208、見開きカラー地図含む) 8.1%

第一節 地方自治の発展 — 地方制度の改正 二 地方自治法の制定

第二節 行政組織の変化 — 行政機構の変動 二 広域行政をめぐる

第三節 財政基盤の整備 — 財政の混乱 二 再建計画 三 地方財源と国庫支出

第四節 町村合併の推進 — 町村合併促進法と合併計画 二 町村合併実施の経過

第五節 警察・消防制度の改革 — 警察制度の改革 二 自治体消防の展開

第六節 警察予備隊・保安隊・自衛隊 — 極東情勢の変化 二 警察予備隊第二管区隊の創設 三 北部方面隊の創設
 四 在道四個師団態勢 五 北海道周辺海域の防衛 六 防空 七 自衛隊と道民との接触

第三章 経済の民主化と生産の復興 117頁(P209~325) 7.9%

第一節 経済の民主化 — 農地改革の実施と農業協同組合の結成 二 漁業制度の改革 三 財閥解体と独占禁止

第二節 生産の復興 — 開拓の推進 二 食糧増産政策の展開 三 漁業生産の回復 四 鉱工業生産の復興
 五 国交回復と北方領土問題

第四章 総合開発計画の推進 127頁 (P327~453) 8.5%

- 第一節 総合開発計画の樹立
 - 一 総合開発調査委員会と総合開発計画の作成
 - 二 北海道開発法の制定と開発庁および開発局の設置
 - 三 総合開発計画の策定
- 第二節 第一次五か年計画
 - 一 計画の背景
 - 二 開発計画の内容
 - 三 所要資金の問題
 - 四 計画の実績
- 第三節 第二次五か年計画
 - 一 計画の背景—開発論争の展開
 - 二 計画の内容
 - 三 所要資金
 - 四 計画の実績
- 第四節 第二期北海道総合開発計画
 - 一 計画の背景
 - 二 計画の内容
 - 三 所要資金
 - 四 計画の実績
- 第五節 第三期北海道総合開発計画
 - 一 計画の背景
 - 二 計画の内容
 - 三 所要資金

第五章 産業基盤の整備 87頁 (P455~541) 5.8%

- 第一節 道路・港湾・空港の整備
 - 一 道路整備計画の展開
 - 二 港湾事業の進展
 - 三 空港網の整備
- 第二節 国土保全と電源開発
 - 一 河川制度
 - 二 三大河川工事の概要
 - 三 補助河川の改修事業
 - 四 砂防事業
 - 五 治山事業
 - 六 海岸事業
 - 七 ダム建設

第六章 産業の発達 587頁 (P543~1129) 39.4%

- 第一節 農業
 - 一 戦後農業の動向と寒地農業技術の発達
 - 二 冷害対策と新農政の展開
 - 三 酪農及び畜産の動向
 - 四 農業協同組合の発展
- 第二節 林業
 - 一 戦後林政および林業の動向
 - 二 木材増産の強化と林業技術の発展
- 第三節 漁業
 - 一 漁業政策の転換
 - 二 漁業生産の伸展
 - 三 沖合遠洋漁業の展開と規制
 - 四 沿岸漁業の衰退と振興
 - 五 水産加工業の発達
 - 六 漁業経営構造の変化
 - 七 水産団体の再建
 - 八 漁業金融と水産流通
- 第四節 鉱業
 - 一 復興過程の石炭鉱業
 - 二 エネルギー革命と合理化の開始
 - 三 合理化の進行と石炭産業
 - 四 一般鉱業の動き
- 第五節 工業
 - 一 工業化の推進
 - 二 工業生産の動向
 - 三 大規模工業
 - 四 地場工業
- 第六節 交通・運輸
 - 一 鉄道輸送
 - 二 自動車輸送
 - 三 海上輸送
 - 四 航空
- 第七節 商業
 - 一 必需物資の流通統制
 - 二 流通統制の解除
 - 三 商品流通の回復および発展
 - 四 貿易
 - 五 卸売機構の変化と卸商社の動向
 - 六 小売機構の変化と小売店の動向
- 第八節 金融
 - 一 戦後復興期の金融機関
 - 二 高度成長期の金融機関
- 第九節 産業構造の動向
 - 一 経済復興期の産業構造
 - 二 高度成長期の産業構造

第七章 労働運動の展開 95 頁 (P1131~1225) 6.4%

- 第一節 労働改革と労働組合の結成
 - 一 敗戦と植民地労働者の解放
 - 二 労働組合と農民組合の結成
 - 三 生産管理闘争の高揚
 - 四 労働行政機構の改革
- 第二節 占領政策の転換と産別会議
 - 一 一〇月闘争から二・一ストへ
 - 二 政令二〇一号と職場離脱闘争
 - 三 ドッジ・ラインと北労会議の崩壊
- 第三節 総評の結成と高野実時代
 - 一 朝鮮戦争と全道労協の結成
 - 二 電炭ストと三鉱連「英雄なき闘争」
 - 三 MSA体制下の日鋼争議
- 第四節 高度成長下の労働運動
 - 一 春闘発足と全道労協の躍進
 - 二 勤評・警職法闘争と王子争議
 - 三 六〇年安保闘争と三池争議の敗北
 - 四 炭労政転闘争と畑作酪農危機
- 第五節 四〇年代の労働者・農民運動
 - 一 労働戦線再編下の反戦労農運動
 - 二 反公害伊達火力と国鉄反合理化闘争
 - 三 労農共闘―道民春闘の拡充へ

第八章 社会福祉の推進 64 頁 (P1227~1290) 4.3%

- 第一節 福祉制度の進展
 - 一 福祉立法の整備
 - 二 福祉機関と施設
 - 三 社会保険と年金制度
- 第二節 医療・衛生制度の発達 (1256)
 - 一 人口および人口動態の推移
 - 二 母子衛生の状況
 - 三 医療体系の変遷
 - 四 予防衛生の歩み
 - 五 精神衛生対策
 - 六 生活環境問題の進展

第九章 教育制度の改革 65 頁 (P1291~1355) 4.4%

- 第一節 教育改革の過程
 - 一 戦時体制の解体と民主化への動き
 - 二 占領軍の指示とその対応
 - 三 教育三法の制定
 - 四 教育改革と教員
- 第二節 新教育制度の実施
 - 一 教育行政の動向と財政制度
 - 二 義務教育
 - 三 高等学校教育
 - 四 大学教育
 - 五 就学前教育および各種学校
 - 六 社会教育
 - 七 教育関係団体
- 第三節 戦後教育の再編
 - 一 教育行政の変質
 - 二 学校教育の状況
 - 三 社会教育および教育関係団体

第一〇章 生活と文化 134 頁 (P1357~1490) 9.0%

- 第一節 道民生活の変貌 一 道民の就業・職業の変化 二 所得からみた道民生活 三 消費生活の変化
- 第二節 道民生活の諸側面 一 都市生活者のくらし 二 農、漁家のくらし 三 炭鉱のくらし 四 物価 五 生活意識
- 第三節 観光とレクリエーション・レジャー 一 観光の発展過程 二 レクリエーション・レジャー
- 第四節 過疎と公害 一 過疎 二 公害
- 第五節 文化活動 一 文化団体の急増と勤労者文化 二 文芸活動の動向 三 演劇、美術、音楽 四 文化行政との関連
五 新聞、放送および出版